

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	0560	事業名	人事管理事業				
所属名	人事局人事課	評価責任者	人事管理監兼人事課長 水谷 景子				
		作成責任者	大橋 拓哉	ダイヤルイン	052-954-6029		
政策名	公務の遂行能力の確保		施策名	人事管理の公正な運営及び給与制度の適正な運用管理			
事業目的	人事管理の公正な運営及び給与制度の適正な運用管理に努めるとともに、人材育成を進めることにより公務能率の向上を図る。						
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例、愛知県特別職報酬等審議会条例、公益通報者保護法、愛知県職員の女性活躍・子育て応援プログラム						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	33.40人 (0人)	34.40人 (0人)	34.40人 (0人)	34.40人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (0人)	6人 (0人)	6人 (0人)	6人 (0人)	
	経費	人件費(a)	380,148 千円	360,326 千円	348,707 千円	363,830 千円	
		事業費(b)	15,773 千円	1,258,423 千円	1,253,861 千円	6,118 千円	
		公債費(c)	486,861 千円	491,770 千円	491,782 千円	495,383 千円	
		計(a)+(b)+(c)	882,782 千円	2,110,519 千円	2,094,350 千円	865,330 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		878,554 千円	2,105,446 千円	2,088,322 千円	865,223 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職員の人事、給与、服務及び規律保持、事務処理状況の監察等に関する事務等、職員が県行政を一層公正かつ合理的に執行するための人事管理事務を行う。</p> <p>1 人事管理事務費:2,616千円(給与等関係例規集データベースシステム 1,692千円)</p> <p>2 職員人材育成事業費:12,029千円(女性職員活躍促進事業費 650千円)</p> <p>3 退職手当平準化基金利子収益積立金:1,128千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	研修の目的の達成率	最終目標	毎年度		
				6年度	100%	100%	(見込)
		5年度	100%	99%	(実績)		
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
				6年度	—	—	(見込)
				5年度	—	51円	(実績)
		3		最終目標			
				6年度			(見込)
		5年度			(実績)		
		4		最終目標			
				6年度			(見込)
		5年度			(実績)		
		5		最終目標			
				6年度			(見込)
5年度			(実績)				
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:研修の目的が正しく理解されているか確認するのに適した指標のため)</p> <p>・研修の受講者アンケートにおいて、研修目的が「達成できた(大変参考になった)」、「概ね達成できた(参考になった)」の回答の割合が目標を概ね達成できた。</p>						
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストが、人件費等の減により4年度44円に比べ7円増加した。						
課題	引き続き研修の目的の達成率の向上に努める。						
今後の方向性	今後も事業の内容の精査等により、さらに効率的・効果的な事業の執行に努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	0570	事業名	職員研修事業費			
所属名	人事局人事課	評価責任者	人事管理監兼人事課長 水谷 景子			
		作成責任者	大橋 拓哉	ダイヤルイン	052-954-6029	
政策名	公務の遂行能力の確保		施策名	公務における職員の資質向上		
事業目的	自治研修所の管理運営及び効率的な行政運営を実現するため職員一人ひとりの政策形成能力や管理能力などの開発・向上を図る。					
根拠法令・計画等	地方公務員法、愛知県行政組織規則、愛知県職員研修規程、あいち人材育成ビジョン、職員研修基本計画					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8人 (8人)	8人 (8人)	8人 (8人)	8人 (8人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)
	経費	人件費(a)	103,315 千円	97,482 千円	96,319 千円	99,288 千円
		事業費(b)	110,959 千円	128,794 千円	122,119 千円	114,333 千円
		公債費(c)	75,210 千円	134,572 千円	134,842 千円	148,146 千円
		計(a)+(b)+(c)	289,484 千円	360,848 千円	353,281 千円	361,767 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,301 千円	1,557 千円	1,558 千円	1,313 千円
	経費のうち、一般財源等		286,698 千円	358,720 千円	338,045 千円	353,608 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>自治研修所の管理運営、職員の能力開発を目的とした研修所研修、一部の派遣研修、職員の自己啓発、OJT等の促進・支援に関する事務を行う。</p> <p>1 研修所費:74,171千円(施設維持管理費 44,785千円) 2 研修費:36,788千円(研修委託料 28,152千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研修の目的の達成率	最終目標	毎年度	
				6年度	96%	96%
		5年度	96%	98%	(実績)	
		2	応募型研修の応募倍率	最終目標	毎年度	
				6年度	100%	100%
		5年度	100%	113%	(実績)	
		3	研修対象者数当たりコスト (PL経常費用/研修対象者数)	最終目標	-	
				6年度	-	-
		5年度	-	40,114円	(実績)	
	4		最終目標			
			6年度			(見込)
	5年度			(実績)		
	5		最終目標			
			6年度			(見込)
5年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:研修の目的が正しく理解されているか確認するのに最も適した指標のため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修の受講者アンケートにおいて、研修目的が「概ね達成できた」以上の回答の割合が目標を上回ることができた。 応募型研修の応募倍率についても、目標を上回ることができた。 					
コスト指標の増減分析	5年度の研修対象者数当たりコストは、修繕費が増加し、研修対象者数が減少したため、4年度38,352円に比べ1,762円増加した。					
課題	今後の社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応していくためには、職員一人ひとりがスピード感とチャレンジ精神を持って行動できるようにするとともに、より高度で専門的な能力を備えた人材を育成していく必要がある。					
今後の方向性	県の事務事業や県政課題に関する研修科目については県職員を講師に活用して経費を抑制する一方、高い専門知識やノウハウ等を必要とする研修科目については、研修業務を請け負う専門業者等に企画提案をさせて競わせることで、より効率的・効果的な研修の実施を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	0580	事業名	恩給及び退職年金費			
所属名	人事局職員厚生課	評価責任者	職員厚生課長 鈴木 庸一郎			
		作成責任者	浅井 玲子	ダイヤルイン	052-954-6633	
政策名	総務行政の円滑な運営		施策名	部局総務・広報事務の円滑な執行		
事業目的	恩給等受給者に対し、恩給等の支給を実施する。					
根拠法令・計画等	恩給法(大正12年法律第48号)、県吏員職員退職料退職給与金遺族扶助料支給規則(大正12年県令第108号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.20人(0人)	4.20人(0人)	4.20人(0人)	4.20人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	69,905千円	68,594千円	59,429千円	61,909千円
		事業費(b)	68千円	68千円	41千円	2,354千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	69,973千円	68,662千円	59,471千円	64,263千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		69,973千円	68,662千円	59,471千円	64,263千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した県吏員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事務を行う。</p> <p>1 管理事務費:68千円(恩給等業務運用管理費 68千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	恩給の過誤払い件数	最終目標	毎年度	
				6年度	0件	0件
		5年度	0件	0件	(実績)	
		2	恩給受給者の死亡時未支給金請求から支給までの日数	最終目標	毎年度	
				6年度	30日	21.0日
		5年度	30日	20.1日	(実績)	
		3	扶助料(遺族年金)請求から裁定までの日数	最終目標	毎年度	
				6年度	30日	8.0日
		5年度	30日	6.0日	(実績)	
	4	事業対象者当たりコスト(PL経常費用/恩給等各支給期のべ人数)	最終目標	—		
			6年度	—	—	(見込)
	5年度	—	96,994円	(実績)		
	5		最終目標			
			6年度			(見込)
5年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:管理事業の事務の中で占める割合が最も高いため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理事業全体としては、大きな問題もなく遂行できた。 ・未支給金の支給事務について、順調に目標を達成した。 					
コスト指標の増減分析	5年度の事業対象者当たりコストは、受給者が減少したことにより96,994円となり、4年度85,594円に比べ、11,400円増加した。					
課題	受理された未支給金の請求等は遅滞なく支払できるよう努める必要がある。					
今後の方向性	今後より迅速な処理に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	0590	事業名	職員福利厚生事業			
所属名	人事局職員厚生課	評価責任者	職員厚生課長 鈴木 庸一郎			
		作成責任者	鈴木 啓太	ダイヤルイン	052-954-6034	
政策名	職員の公務遂行能力の確保		施策名	職員の福利厚生確保		
事業目的	職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導並びに県の事務事業の円滑な運営に資するための職員公舎の貸与を行う。					
根拠法令・計画等	地方公務員法(昭和25年法律第261号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)、作業環境測定法(昭和50年法律第28号)					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.10人(0人)	22.10人(1人)	22.10人(1人)	22.10人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	16人(0人)	15人(0人)	15人(0人)	16人(1人)
	経費	人件費(a)	269,365千円	270,820千円	284,039千円	283,580千円
		事業費(b)	287,007千円	249,062千円	188,041千円	243,456千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	556,372千円	519,882千円	472,080千円	527,036千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	58千円	67千円
	経費のうち、一般財源等		529,721千円	494,632千円	444,619千円	504,469千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導に係る事務等を行う。 また、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行う。</p> <p>1 職員衛生管理費:146,018千円(職員健康診断費 121,898千円) 2 職員公舎管理費:38,003千円(設楽公舎庁務委託 16,500千円、三の丸公舎D棟整備費 12,870千円) 3 設楽公舎整備費:102,806千円(基本設計 22,341千円、土壌汚染調査 13,871千円) 4 職員福利厚生施設費:180千円(施設賃借料 180千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	一般定期健康診断受診者に対するD3(制限不要)該当者率	最終目標		毎年度
				6年度	37%	37% (見込)
				5年度	37%	38% (実績)
		2	公舎入居者1人当たりのコスト((職員公舎修繕費-財産収入)/入居者数)	最終目標		毎年度
				6年度	0円未満	△53,616円 (見込)
				5年度	0円未満	△109,822円 (実績)
		3	ストレスチェックを受験した職員の割合	最終目標		毎年度
				6年度	80%	86% (見込)
				5年度	80%	86% (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—
				6年度	—	— (見込)
				5年度	—	88円 (実績)
		5		最終目標		—
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:3指標の中で唯一施設運営をしており、収支状況が明確なものを選択したため) ・3指標のうちすべてで目標を達成できた。 ・一般定期健康診断受診者に対するD3(制限不要)該当者率について、血圧や心電図等、D1、D2と判定される職員が減少しており、目標を上回った。 ・大規模修繕を除き入居者1人当たりのコストがマイナスとなり目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の公舎入居者1人当たりのコストは、修繕費の減により、4年度△31,425円に比べ78,397円減少した。					
課題	公舎の老朽化が進んでおり、計画的に建替えまたは大規模修繕工事を行う必要がある。					
今後の方向性	引き続き適切な職員公舎の維持管理に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	0600	事業名	総務事務センター管理運営事業			
所属名	人事局総務事務管理課	評価責任者	総務事務管理課長 青山 竜治			
		作成責任者	長屋 一彦	ダイヤルイン	052-746-2001	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	内部管理事務の改革の推進		
事業目的	行政の正確性と信頼を損なうことなく、内部管理事務を積極的に改革し、県行政の究極の目的である県民サービスの向上を図る。					
根拠法令・計画等	あいち行革プラン2020					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25.30人 (0人)	25.30人 (0人)	25.30人 (0人)	25.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	251,541 千円	242,460 千円	244,075 千円	255,851 千円
		事業費(b)	647,866 千円	652,064 千円	670,659 千円	792,714 千円
		公債費(c)	1,623 千円	0 千円	1,638 千円	162 千円
		計(a)+(b)+(c)	901,030 千円	894,524 千円	916,372 千円	1,048,727 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		889,230 千円	882,324 千円	901,162 千円	997,820 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営する。</p> <p>1 管理運営費: 10,184千円(サーバ等リース及び保守等5,927千円)</p> <p>2 業務委託費: 186,609千円</p> <p>3 情報システム運営費: 451,073千円(総務事務・人事管理総合システム改修費102,660千円、総務事務・人事管理総合システム運用保守198,636千円、総務事務・人事管理総合システムサーバ類賃借130,931千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 処理率 (処理件数/申請件数)	最終目標		100%	
			6年度	100%	100%	(見込)
			5年度	100%	100%	(実績)
		2 職員数あたりコスト (PL経常費用/総務事務センター対象者数)	最終目標		-	
			6年度	-	-	(見込)
			5年度	-	28,397円	(実績)
		3	最終目標			
			6年度			(見込)
		5年度				(実績)
	最終目標					
	4	6年度			(見込)	
		5年度			(実績)	
	5	最終目標				
		6年度			(見込)	
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 職員33,000人分の処理を行うことが当事業の目的であるため)</p> <p>・職員33,000人分の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を適切に行うことができた。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の職員数あたりコストは、物件費が減少(87,024千円減)したことで、4年度32,207円に比べ3,810円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	総務事務センターの円滑かつ安定的な運営と総務事務センター関連業務の効率化を推進する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。